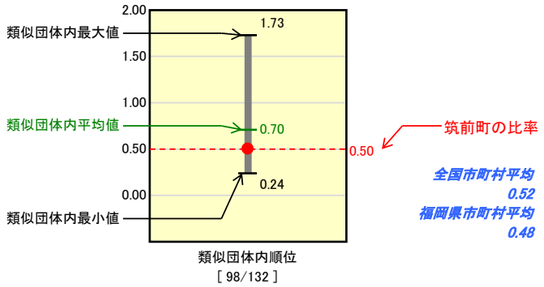
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

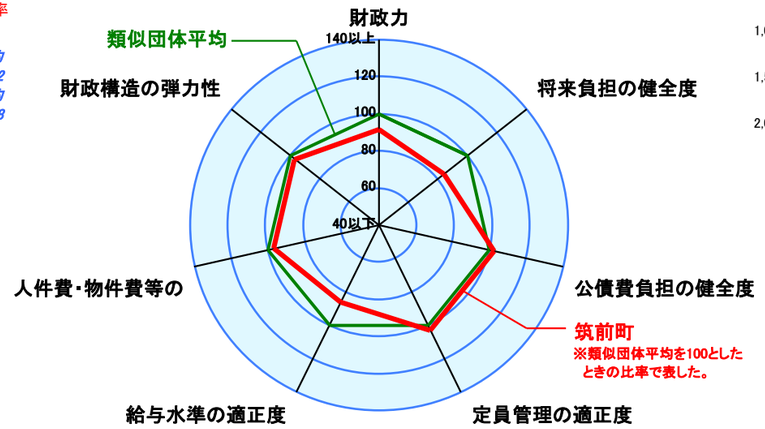
人　　口	29,345	人(H18.3.31現在)
面　　積	67.18	k㎡
歳入総額	11,835,193	千円
歳出総額	11,364,413	千円

財政力

財政力指数　[0.50]



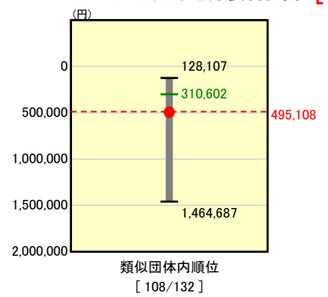
全国市町村平均
0.52
福岡県市町村平均
0.48



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

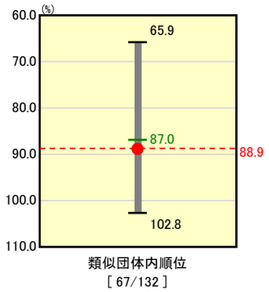
人口1人当たり地方債現在高　[495,108円]



全国市町村平均
462,447
福岡県市町村平均
651,760

財政構造の弾力性

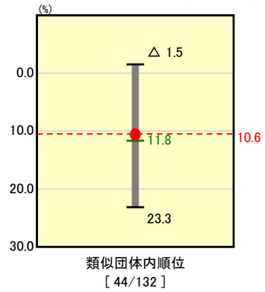
経常収支比率　[88.9%]



全国市町村平均
90.2
福岡県市町村平均
92.2

公債費負担の健全度

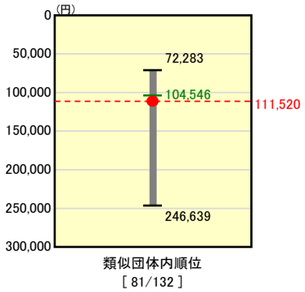
実質公債費比率　[10.6%]



全国市町村平均
14.8
福岡県市町村平均
14.7

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[111,520円]

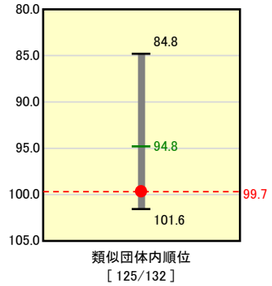


全国市町村平均
121,478
福岡県市町村平均
114,259

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

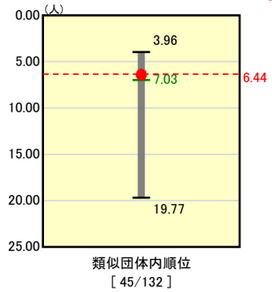
ラスパイレス指数　[99.7]



全国市平均
97.4
全国町村平均
93.5

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[6.44人]



全国市町村平均
8.00
福岡県市町村平均
6.67

分析欄

財政力指数：景気低迷による個人・法人の減収などから0．50と類似団体平均を下回っているため、退職者の不補充等による職員数の削減による人件費の削減（5年間15%減）、事務事業の見直し等により委託料等物件費の削減（5年間で10%減）等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税等の滞納対策を強化し歳入の確保に努める。

経常収支比率：公債費の減少により88．9%と昨年度より下がったが、まだ、類似団体平均を上回っている。歳出の徹底的な見直しにより、経常的経費の削減（5年間で10%減）に努める。公債費については、合併特例債を活用した事業が増加する。中長期的な財政計画に基づき健全な財政運営に努める。

ラスパイレス指数：給与構造の改革により99．7と昨年度より下がったが、まだ、類似団体平均を上回っている。行政改革の推進において、給与体系の見直しを行い、人件費の削減（5年間で15%減）に努める。

実質公債費比率：過去からの起債抑制策により10．6%と類似団体平均を下回っているが、今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：大規模事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後、合併特例債事業による増加が見込まれる。中長期的な財政計画に基づく計画的な財政運営に努める。

人口1000人当たり職員数：過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後、事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者不補充等により職員数の削減（5年間で9．2%減）に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を上回っている。人件費については、合併効果で減少しているが、物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努める。